

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	可搬型の同報系防災行政無線の導入に向けた技術的条件に関する調査検討			担当部局庁	総合通信基盤局電波部	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	基幹・衛星移動通信課重要無線室	室長	寺岡 秀礼
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域住民に必要な情報を確実に伝達する手段として、既設の同報系防災行政無線と周波数を共用しつつ、また、既設の戸別受信機との一体的な運用も確保可能な可搬型の同報系防災行政無線(以下「可搬型同報無線」という。)の技術的条件の策定に向けた検討を実施する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域住民に必要な情報を確実に伝達する手段として、既設の同報系防災行政無線の中継局が停止した場合等に備えた、可搬型同報無線の迅速な導入に必要な、既設の同報系防災行政無線との周波数の共用条件や、既設の戸別受信機との一体的な運用を可能とする条件等について検討を実施する。						
実施方法	委託・請負						

事業名	予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
			当初予算	-	-	-	-
補正予算	-	-	-	-	-	100	-
前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-
翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-
予備費等	-	-	-	-	-	-	-
計	0	0	0	0	100	0	0
執行額	0	0	0	0	0	0	0
執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-	-

令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
計	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度
				課設設定型の技術試験事務において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の平均点	成果実績	-	-	-
		上記指標を使用するため、中間目標はなし	目標値	-	-	-	-	3.5	
			達成度	%	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典) 総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			技術的課題検証数	活動実績	-	-	-
	当初見込み	-	-	-	6	-	

単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
			執行額 / 技術的課題検証数	単位当たりコスト	百万円	-
	計算式	百万円/件	-	-	-	100/6

政策評価、 新経済・財政再生 計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
既設の同報系防災行政無線と周波数を共用しつつ、また、既設の戸別受信機との一体的な運用も確保可能な可搬型同報無線の技術的条件の策定に向けた検討を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)として実施する事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	無線設備の技術基準策定に向けた事業であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施する事業であり、また、上述の緊急経済対策に基づき実施する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

